

## 近畿大阪銀行

## CONTENTS

## 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	201
中間連結財務諸表……………	202
有価証券及び金銭の信託の時価等情報……………	208
デリバティブ取引情報……………	210
セグメント情報……………	211
不良債権処理について……………	213
主要な経営指標等の推移（単体）……………	214
中間単体財務諸表……………	216
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）…	221
デリバティブ取引情報（単体）……………	223
主要な業務の状況を示す指標（単体）……………	224
預金に関する指標（単体）……………	228
貸出金に関する指標（単体）……………	229
不良債権処理について（単体）……………	231
有価証券に関する指標（単体）……………	233

## ■ 主要な経営指標等の推移 ■

### ■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

連結会計年度	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結経常収益	40,928	39,617	<b>35,617</b>	79,868	75,240
連結経常利益	2,097	1,625	<b>3,992</b>	904	1,928
連結中間純利益	2,495	3,088	<b>8,649</b>	—	—
連結当期純利益	—	—	—	6,430	10,943
連結中間包括利益	—	5,952	<b>12,055</b>	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	9,527
連結純資産額	102,900	110,950	<b>121,036</b>	105,419	114,104
連結総資産額	3,573,455	3,724,942	<b>3,761,690</b>	3,582,631	3,519,143
1株当たり純資産額(円)	31.84	37.81	<b>45.30</b>	33.41	39.85
1株当たり中間純利益金額(円)	1.85	2.29	<b>6.42</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	4.16	7.51
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	1.36	1.69	<b>4.73</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	3.51	5.98
自己資本比率(%)	2.87	2.97	<b>3.21</b>	2.94	3.24
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.08	11.30	<b>14.34</b>	10.71	12.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,785	266,256	<b>294,671</b>	75,142	81,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,163	△161,943	<b>△59,752</b>	△56,393	△106,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△421	<b>△5,123</b>	△842	△842
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,937	177,779	<b>277,823</b>	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	73,888	48,027
従業員数(人)	2,502	2,419	<b>2,337</b>	2,428	2,354
[外、平均臨時従業員数]	[1,403]	[974]	<b>[928]</b>	[1,255]	[961]

- (注) 1.当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3.自己資本比率は(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。  
 5.従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 6.平成22年9月中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

### ■ 平成23年9月中間期の業績について

預金は、前中間連結会計期間末比973億円減少し、当中間連結会計期間末残高は3兆2,940億円となりました。また、譲渡性預金は、前中間連結会計期間末比1,144億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2,065億円となりました。

貸出金は、前中間連結会計期間末比803億円減少し、当中間連結会計期間末残高は2兆4,566億円となりました。

損益面につきましては、貸出金利息を中心とした資金運用収益253億円、役員取引等収益74億円等により経常収益は356億円となり前中間連結会計期間比40億円減少いたしました。

一方、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用25億円、役員取引等費用24億円、営業経費213億円、貸出金償却等を含むその他経常費用49億円等により316億円となり前中間連結会計期間比63億円減少いたしました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比23億円増加し39億円となりました。

また、特別損失として1億円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は38億円、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は86億円となりました。

## 中間連結財務諸表

### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日)	平成23年9月中間期 (平成23年9月30日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金※6	184,281	302,294
買入金銭債権	84,395	64,361
商品有価証券	—	14
有価証券※6,10	871,376	889,344
貸出金※1,2,3,4,5,6,7	2,537,019	2,456,636
外国為替※5	3,976	3,855
その他資産※6	15,963	17,459
有形固定資産※8	30,881	31,442
無形固定資産	1,000	783
繰延税金資産	9,820	9,683
支払承諾見返	19,005	16,728
貸倒引当金	△32,777	△30,913
資産の部合計	3,724,942	3,761,690

### ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	39,617	35,617
資金運用収益	27,071	25,312
（うち貸出金利息）	(23,957)	(22,458)
（うち有価証券利息配当金）	(2,737)	(2,567)
役員取引等収益	7,777	7,437
その他業務収益	3,094	951
その他経常収益※1	1,673	1,914
経常費用	37,992	31,624
資金調達費用	3,413	2,581
（うち預金利息）	(2,721)	(1,899)
役員取引等費用	2,096	2,413
その他業務費用	122	370
営業経費	21,779	21,322
その他経常費用※2	10,580	4,935
経常利益	1,625	3,992
特別利益	1,442	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	1,442	—
特別損失	566	125
固定資産処分損	8	43
減損損失	351	81
その他の特別損失	206	—
税金等調整前中間純利益	2,501	3,867
法人税、住民税及び事業税	△4,066	△7,205
法人税等調整額	3,479	2,423
法人税等合計	△587	△4,781
少数株主損益調整前中間純利益	3,088	8,649
少数株主利益	—	—
中間純利益	3,088	8,649

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日)	平成23年9月中間期 (平成23年9月30日)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※6	3,391,372	3,294,049
譲渡性預金	92,100	206,500
借入金※6,9	72,900	74,500
外国為替	89	80
その他負債	27,752	37,935
賞与引当金	1,143	1,474
退職給付引当金	6,041	6,120
その他の引当金	3,585	3,265
支払承諾	19,005	16,728
負債の部合計	3,613,991	3,640,654
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	16,292	27,252
株主資本合計	110,702	121,663
その他有価証券評価差額金	248	△626
その他の包括利益累計額合計	248	△626
純資産の部合計	110,950	121,036
負債及び純資産の部合計	3,724,942	3,761,690

### ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	3,088	8,649
その他の包括利益	2,864	3,405
その他有価証券評価差額金	2,864	3,405
中間包括利益	5,952	12,055
親会社株主に係る中間包括利益	5,952	12,055

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
当期首残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
当期首残高	13,625	23,726
当中間期変動額		
剰余金の配当	△421	△5,123
中間純利益	3,088	8,649
当中間期変動額合計	2,666	3,526
当中間期末残高	16,292	27,252
株主資本合計		
当期首残高	108,036	118,136
当中間期変動額		
剰余金の配当	△421	△5,123
中間純利益	3,088	8,649
当中間期変動額合計	2,666	3,526
当中間期末残高	110,702	121,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,616	△4,032
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,864	3,405
当中間期変動額合計	2,864	3,405
当中間期末残高	248	△626
純資産合計		
当期首残高	105,419	114,104
当中間期変動額		
剰余金の配当	△421	△5,123
中間純利益	3,088	8,649
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,864	3,405
当中間期変動額合計	5,531	6,932
当中間期末残高	110,950	121,036

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,501	3,867
減価償却費	582	591
減損損失	351	81
貸倒引当金の増減(△)	△8	△1,238
その他の引当金の増減額(△は減少)	401	△294
賞与引当金の増減額(△は減少)	△662	△646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	355	206
資金運用収益	△27,071	△25,312
資金調達費用	3,413	2,581
有価証券関係損益(△)	△2,780	△356
為替差損益(△は益)	954	971
固定資産処分損益(△は益)	8	43
貸出金の純増(△)減	70,075	56,996
預金の純増減(△)	88,546	42,716
譲渡性預金の純増減(△)	92,100	187,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,900	△9,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	494	△19,818
コールローン等の純増(△)減	59,285	27,340
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△49,944	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△236	△281
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	24
資金運用による収入	24,454	22,813
資金調達による支出	△4,057	△2,885
その他	47	792
小計	266,696	286,992
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△440	7,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,256	294,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△582,453	△301,702
有価証券の売却による収入	389,199	200,315
有価証券の償還による収入	29,250	39,819
投資活動としての資金運用による収入	2,303	2,629
有形固定資産の取得による支出	△238	△1,022
有形固定資産の売却による収入	0	281
無形固定資産の取得による支出	△5	△34
その他	—	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,943	△59,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△421	△5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△5,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,891	229,796
現金及び現金同等物の期首残高	73,888	48,027
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	177,779	277,823

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年9月中旬期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
会社名  
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,810百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。  
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,535百万円  
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 1,596百万円  
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理  
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用  
当社及び連結子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■追加情報

(平成23年9月中旬期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。  
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(平成23年9月中旬期)

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,091百万円、延滞債権額は67,102百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,394百万円であり、

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47,093百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,681百万円であり、

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づ

き金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,518百万円であります。

- ※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 47,367百万円  |
| 貸出金         | 100,000百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 9,523百万円   |
| 借入金         | 9,500百万円   |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4,000百万円、有価証券49,630百万円及びその他資産24百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち敷金保証金は1,199百万円であります。
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、435,648百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが433,937百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 20,655百万円
- ※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金65,000百万円が含まれております。
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,698百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、償却債権取立益852百万円を含んでおります。
- ※ 2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額898百万円及び貸出金償却2,661百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度		当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末株式数	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末末株式数		
発行済株式						
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196		
種類株式						
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000		
合計	1,467,196	—	—	1,467,196		

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	4,715	3.50	平成23年3月31日	平成23年5月13日
	種類株式 第一回優先株式	408	3.40		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 平成23年9月30日現在
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 現金預け金勘定     | 302,294百万円  |
| 日本銀行以外への預け金 | △ 24,471百万円 |
| 現金及び現金同等物   | 277,823百万円  |

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (単位: 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	262	210	52

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	44百万円
1年起	10百万円
合計	55百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	31百万円
減価償却費相当額	29百万円
支払利息相当額	1百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	156百万円
1年起	558百万円
合計	715百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	18百万円
1年起	349百万円
合計	368百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	302,294	302,294	—
(2)買入金銭債権	64,361	64,361	—
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	14	14	—
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	151,844	159,331	7,486
その他有価証券	735,264	735,264	—
(5)貸出金	2,456,636		
貸倒引当金(*1)	△ 30,202		
	2,426,434	2,444,468	18,034
(6)外国為替	3,855	3,855	—
資産計	3,684,069	3,709,590	25,521
(1)預金	3,294,049	3,294,717	668
(2)譲渡性預金	206,500	206,500	—
(3)借入金	74,500	76,674	2,174
(4)外国為替	80	80	—
負債計	3,575,129	3,577,972	2,842
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	39	39	—
デリバティブ取引計	39	39	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証券等については、外部業者（ブローカー）から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券（私募債を除く）は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定してあります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としてあります。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としてあります。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としてあります。

(3) 借入金

借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金（売渡外国為替）、及びお客さまへの未払金（未払外国為替）であります。これらは約定期間が短期間（1年以内）の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としてあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,910
②組合出資金(*2)	324
合計	2,235

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしてありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	45.30円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	121,036百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,000百万円
うち優先株式	60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	61,036百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,347,196千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	6.42円
(算定上の基礎)	
中間純利益	8,649百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	8,649百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4.73円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません。

確認書

平成24年 1月 6日

株式会社 近畿大阪銀行  
代表取締役社長

池田博之 

私は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	140,243	145,924	5,680	144,146	151,510	7,363
	社債	11,567	11,801	234	7,308	7,450	142
	小計	151,811	157,725	5,914	151,454	158,960	7,506
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,930	1,874	△55	390	370	△19
合計		153,741	159,600	5,859	151,844	159,331	7,486

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,936	2,329	1,606	4,622	2,610	2,012
	債券	542,383	539,371	3,011	485,991	485,119	872
	国債	193,611	192,845	766	243,797	243,491	306
	地方債	2,581	2,540	40	3,364	3,337	27
	社債	346,190	343,986	2,204	238,829	238,290	538
	その他	35,121	34,860	261	38,253	38,091	161
小計	581,441	576,561	4,880	528,867	525,821	3,046	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,670	3,243	△573	1,958	2,782	△823
	債券	101,425	101,596	△170	185,736	186,015	△278
	国債	89,172	89,340	△168	32,624	32,663	△39
	地方債	—	—	—	3,464	3,465	△1
	社債	12,252	12,255	△2	149,648	149,886	△238
	その他	114,083	117,900	△3,817	103,063	105,634	△2,570
小計	218,178	222,740	△4,561	290,759	294,432	△3,673	
合計		799,619	799,301	318	819,626	820,253	△626

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
株式	1,965	1,909
その他	444	325
合計	2,410	2,235

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

平成22年9月中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、28百万円（うち、株式3百万円、その他24百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価差額	318	△626
その他有価証券	318	△626
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	70	—
その他有価証券評価差額金	248	△626

平成23年9月中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、53百万円（うち、株式1百万円、その他52百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### ■金利関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

#### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		平成22年9月末				平成23年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
		売建	5,036	—	217	217	4,815	—	191
		買建	11,259	—	△174	△174	18,177	—	△152
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
合計		／	／	43	43	／	／	39	39

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### ■株式関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

#### ■債券関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

#### ■商品関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

#### ■クレジットデリバティブ取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期  
連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### 所在地別セグメント情報

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期  
全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 国際業務経常収益

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

### 1. 報告セグメントの概要

#### セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

#### セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

##### ①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

##### ②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

##### ③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

##### ④与信費用

その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、その他経常収益(平成22年9月中間期は特別利益)に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。

##### ⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

### 2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある程度のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

### 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期						平成23年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	17,371	9,977	4,645	31,994	369	32,364	17,296	9,850	2,396	29,542	△1,262	28,279
経費	△13,027	△7,564	△393	△20,986	—	△20,986	△12,153	△8,187	△230	△20,570	—	△20,570
実勢業務純益	4,343	2,412	4,251	11,008	369	11,378	5,143	1,663	2,166	8,972	△1,262	7,710
与信費用	△2,154	△5,384	—	△7,538	—	△7,538	△37	△2,923	—	△2,960	—	△2,960
与信費用控除後 業務純益(計)	2,189	△2,971	4,251	3,469	369	3,839	5,106	△1,260	2,166	6,012	△1,262	4,750

(注) 1.個人部門には、子会社である近畿大阪信用保証㈱の業績を含めております。  
 2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。  
 3.減価償却費は、経費の中を含めております。

### 4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
報告セグメント計	3,469	6,012
「その他」の区分の損益	369	△1,262
与信費用以外の臨時損益	△775	△763
与信費用以外の特別損益	△566	△125
その他の調整額	4	6
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	2,501	3,867

(注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。  
 2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

## 不良債権処理について

### リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先債権	2,492	2,091
延滞債権	60,029	67,102
3ヵ月以上延滞債権	1,400	1,394
貸出条件緩和債権	44,589	47,093
合計	108,512	117,681

### 引当の状況

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	24,424	20,950
個別貸倒引当金	8,353	9,963
合計	32,777	30,913

### 金融再生法基準による開示債権の状況

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,966	14,157
危険債権	43,169	55,698
要管理債権	45,990	48,487
小計	109,126	118,343
正常債権	2,465,045	2,367,325
合計	2,574,171	2,485,668

### 債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

### 金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

## 主要な経営指標等の推移(単体)

### 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	40,271	38,975	35,024	78,572	73,986
業務純益	8,523	8,784	8,587	18,141	14,782
経常利益	2,900	1,639	3,315	2,250	1,253
中間純利益	3,082	3,196	8,244	—	—
当期純利益	—	—	—	7,452	10,479
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	97,495	106,088	115,196	100,448	108,669
総資産額	3,574,150	3,726,922	3,764,120	3,584,095	3,521,430
預金残高	3,330,882	3,409,948	3,313,388	3,321,193	3,270,471
貸出金残高	2,712,282	2,534,720	2,454,361	2,604,777	2,511,403
有価証券残高	550,512	873,593	891,561	704,432	810,559
1株当たり純資産額(円)	27.83	34.21	40.97	29.72	35.82
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)					
普通株式	0.01	0.01	未定	0.02	3.51
第1回優先株式	3.40	3.40	未定	6.80	6.80
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	2.28	2.37	6.11	4.92	7.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1.68	1.74	4.51	4.07	5.73
自己資本比率(%)	2.72	2.84	3.06	2.80	3.08
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.83	11.06	13.62	10.48	12.30
従業員数(人)	2,473	2,389	2,306	2,398	2,325
[外、平均臨時従業員数]	[1,398]	[970]	[923]	[1,249]	[957]
総資産経常利益率(%)	0.16	0.09	0.18	0.06	0.03
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.17	0.18	0.47	0.21	0.29
純資産経常利益率(%)	17.26	7.55	12.73	4.10	0.98
純資産中間(当期)純利益率(%)	18.34	14.73	31.66	18.96	21.68

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間単体財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

5. 従業員は、就業人員数を表示しております。

6. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 

なお、中間期については、年換算しております。

7. 純資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{普通株式に係る経常(中間(当期)純)利益}}{\{(\text{期首純資産合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計}-\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$ 

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位:百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月中間期比
業務粗利益	30,576	26,674	△3,901
国内業務粗利益	29,320	25,961	△3,358
資金利益	23,387	22,495	△892
役務取引等利益	3,864	3,278	△585
その他業務利益	2,069	188	△1,880
国際業務粗利益	1,256	712	△543
資金利益	252	224	△27
役務取引等利益	100	95	△5
その他業務利益	902	392	△510
経費(除く臨時処理分)	△20,732	△20,316	416
人件費	△8,569	△8,600	△30
物件費	△11,070	△10,654	416
税金	△1,092	△1,061	31
一般貸倒引当金繰入額(A)	△1,059	2,228	3,287
実勢業務純益	9,843	6,358	△3,485
コア業務純益	7,118	5,999	△1,118
業務純益	8,784	8,587	△197
臨時損益	△7,145	△5,271	1,873
株式関係損益	55	△54	△109
株式等売却益	58	52	△6
株式等売却損	—	△104	△104
株式等償却	△3	△1	1
不良債権処理額(B)	△6,438	△5,320	1,118
貸出金償却	△3,336	△2,661	675
個別貸倒引当金繰入額	△2,680	△2,421	259
その他不良債権処理額	△421	△237	183
償却債権取立益(C)	/	852	852
その他	△762	△749	12
経常利益	1,639	3,315	1,676
特別損益	880	△125	△1,005
与信費用戻入(D)	1,441	/	△1,441
償却債権取立益	1,441	/	△1,441
固定資産処分損益	△8	△43	△35
固定資産処分益	0	—	△0
固定資産処分損	△8	△43	△35
減損損失	△351	△81	270
その他	△200	—	200
税引前中間純利益	2,520	3,190	670
法人税、住民税及び事業税	4,154	7,468	3,314
法人税等調整額	△3,478	△2,415	1,063
中間純利益	3,196	8,244	5,047
与信費用(A)+(B)+(C)+(D)	△6,055	△2,239	3,816

(注) 1.実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2.コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 3.従来、「特別損益」の内訳としていた「与信費用戻入」(償却債権取立益)は、当中間期より「臨時損益」の内訳科目として表示しております。

■平成23年9月中間期の業績について

平成23年9月中間期の業務粗利益は前年同期比39億円減少の266億円となり、経費(除く臨時処理分)は前年同期比4億円改善し203億円となりました。その結果、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前年同期比34億円減少の63億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は85億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額の減少等により前年同期比16億円増加の33億円となりました。

また、特別損益を加えた税引前中間純利益は31億円、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は前年同期比50億円増加し82億円となりました。



■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	38,975	35,024
資金運用収益	27,059	25,303
(うち貸出金利息)	(23,944)	(22,449)
(うち有価証券利息配当金)	(2,737)	(2,567)
役務取引等収益	7,148	6,853
その他業務収益	3,094	951
その他経常収益※1	1,673	1,914
経常費用	37,336	31,708
資金調達費用	3,420	2,584
(うち預金利息)	(2,728)	(1,901)
役務取引等費用	3,183	3,479
その他業務費用	122	370
営業経費※2	21,526	21,070
その他経常費用※2,3	9,083	4,203
経常利益	1,639	3,315
特別利益	1,441	—
特別損失※4	561	125
税引前中間純利益	2,520	3,190
法人税、住民税及び事業税	△4,154	△7,468
法人税等調整額	3,478	2,415
法人税等合計	△676	△5,053
中間純利益	3,196	8,244

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	38,971	38,971
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
その他資本剰余金		
当期首残高	16,467	16,467
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	16,467	16,467
資本剰余金合計		
当期首残高	55,439	55,439
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,654	18,291
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△421	△5,123
中間純利益	3,196	8,244
当中間期変動額合計	2,775	3,120
当中間期末残高	11,429	21,412
株主資本合計		
当期首残高	103,065	112,702
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△421	△5,123
中間純利益	3,196	8,244
当中間期変動額合計	2,775	3,120
当中間期末残高	105,840	115,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,616	△4,032
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,864	3,405
当中間期変動額合計	2,864	3,405
当中間期末残高	248	△626
純資産合計		
当期首残高	100,448	108,669
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△421	△5,123
中間純利益	3,196	8,244
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,864	3,405
当中間期変動額合計	5,639	6,526
当中間期末残高	106,088	115,196

## ■重要な会計方針

(平成23年9月中旬期)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,798百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。  
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,535百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,596百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

### 9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## ■追加情報

(平成23年9月中旬期)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。  
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

## ■注記事項

(平成23年9月中旬期)

### (中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額 2,216百万円  
※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,858百万円、延滞債権額は65,059百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,394百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,404百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,717百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,518百万円であります。

※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	47,367百万円
貸出金	100,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,523百万円
借入金	9,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4,000百万円、有価証券49,630百万円及びその他資産24百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち敷金保証金は1,176百万円であります。

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は435,648百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが433,937百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額 20,591百万円
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金65,000百万円が含まれております。
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は7,698百万円であります。

**(中間損益計算書関係)**

- ※ 1. その他経常収益には、償却債権取立益852百万円を含んでおります。
- ※ 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 

有形固定資産	443百万円
無形固定資産	131百万円
その他	0百万円
- ※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額192百万円及び貸出金償却2,661百万円を含んでおります。
- ※ 4. 特別損失には、減損損失81百万円を含んでおります。

**(リース取引関係)**

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引
  - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ①リース資産の内容
      - (ア) 有形固定資産  
主として事務機器であります。
      - (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。
    - ②リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
  - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)
 

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	259	207	52
    - ②未經過リース料中間会計期間末残高相当額
 

1年内	44百万円
1年超	10百万円
合計	55百万円
    - ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 

支払リース料	31百万円
減価償却費相当額	29百万円
支払利息相当額	1百万円
    - ④減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
    - ⑤利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料
 

1年内	156百万円
1年超	558百万円
合計	715百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料
 

1年内	18百万円
1年超	349百万円
合計	368百万円

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
 

1株当たり純資産額	40.97円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	115,196百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,000百万円
うち優先株式	60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	55,196百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,347,196千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
  - (1) 1株当たり中間純利益金額
 

(算定上の基礎)	
中間純利益	8,244百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	8,244百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株
  - (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額
 

(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

**(重要な後発事象)**

該当ありません。

確認書

平成 24年 1月 6日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

池田博之 

私は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## ■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	140,243	145,924	5,680	144,146	151,510	7,363
	社債	11,567	11,801	234	7,308	7,450	142
	小計	151,811	157,725	5,914	151,454	158,960	7,506
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,930	1,874	△55	390	370	△19
合計		153,741	159,600	5,859	151,844	159,331	7,486

### ■ 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,216	2,216

### ■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,936	2,329	1,606	4,622	2,610	2,012
	債券	542,383	539,371	3,011	485,991	485,119	872
	国債	193,611	192,845	766	243,797	243,491	306
	地方債	2,581	2,540	40	3,364	3,337	27
	社債	346,190	343,986	2,204	238,829	238,290	538
	その他	35,121	34,860	261	38,253	38,091	161
小計	581,441	576,561	4,880	528,867	525,821	3,046	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,670	3,243	△573	1,958	2,782	△823
	債券	101,425	101,596	△170	185,736	186,015	△278
	国債	89,172	89,340	△168	32,624	32,663	△39
	地方債	—	—	—	3,464	3,465	△1
	社債	12,252	12,255	△2	149,648	149,886	△238
	その他	114,083	117,900	△3,817	103,063	105,634	△2,570
小計	218,178	222,740	△4,561	290,759	294,432	△3,673	
合計	799,619	799,301	318	819,626	820,253	△626	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,965	1,909
その他	444	325
合計	2,410	2,235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ■減損処理を行った有価証券

### 平成22年9月中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、28百万円（うち、株式3百万円、その他24百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

## ■金銭の信託の時価等情報

### 満期保有目的の金銭の信託

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

## ■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価差額	318	△626
その他有価証券	318	△626
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	70	—
その他有価証券評価差額金	248	△626

### 平成23年9月中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、53百万円（うち、株式1百万円、その他52百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

## デリバティブ取引情報(単体)

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### ■金利関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

#### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		平成22年9月末				平成23年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	5,036	—	217	217	4,815	—	191	191
	買建	11,259	—	△174	△174	18,177	—	△152	△152
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	43	43	/	/	39	39

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### ■株式関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

#### ■債券関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

#### ■商品関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

#### ■クレジットデリバティブ取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

# 主要な業務の状況を示す指標(単体)

## 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	23,387	22,495
	資金運用収益	26,770	25,049
	資金調達費用	3,383	2,554
	役務取引等収支	3,864	3,278
	役務取引等収益	7,026	6,739
	役務取引等費用	3,162	3,461
	その他業務収支	2,069	188
	その他業務収益	2,191	558
	その他業務費用	122	369
	業務粗利益	29,320	25,961
業務粗利益率(%)	1.74	1.54	
国際業務部門	資金運用収支	252	224
	資金運用収益	339	290
	資金調達費用	86	65
	役務取引等収支	100	95
	役務取引等収益	121	113
	役務取引等費用	20	18
	その他業務収支	902	392
	その他業務収益	902	393
	その他業務費用	—	0
	業務粗利益	1,256	712
業務粗利益率(%)	4.57	2.53	
合計	資金運用収支	23,639	22,719
	資金運用収益	49	36
	資金調達費用	27,059	25,303
	資金調達費用	49	36
		3,420	2,584
	役務取引等収支	3,964	3,373
	役務取引等収益	7,148	6,853
	役務取引等費用	3,183	3,479
	その他業務収支	2,972	581
	その他業務収益	3,094	951
	その他業務費用	122	370
	業務粗利益	30,576	26,674
	業務粗利益率(%)	1.81	1.57
	経費(除く臨時処理分)	20,732	20,316
	一般貸倒引当金繰入額	1,059	△2,228
業務純益	8,784	8,587	
臨時損益	△7,145	△5,271	
経常利益	1,639	3,315	

(注) 1.国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(34,321)	(49)		(33,970)	(36)	
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	3,347,661	26,770	1.59	3,361,328	25,049	1.48
うち貸出金	2,460,240	23,944	1.94	2,362,379	22,449	1.89
商品有価証券	138	0	1.42	14	0	1.32
有価証券	696,445	2,432	0.69	820,301	2,308	0.56
コールローン	48,770	26	0.11	66,284	42	0.12
債券貸借取引支払保証金	10,344	7	0.13	—	—	—
預け金	6,288	34	1.08	9,033	8	0.19
資金調達勘定	3,347,328	3,383	0.20	3,317,290	2,554	0.15
うち預金	3,263,383	2,691	0.16	3,216,298	1,872	0.11
譲渡性預金	11,157	14	0.25	26,500	26	0.20
コールマネー	—	—	—	327	0	0.12
債券貸借取引受入担保金	6,219	0	0.00	—	—	—
借入金	66,208	670	2.01	73,664	647	1.75
資金利益	—	23,387	1.39	—	22,495	1.33
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	54,802	339	1.23	56,163	290	1.03
うち有価証券	51,327	304	1.18	52,377	258	0.98
資金調達勘定	(34,321)	(49)		(33,970)	(36)	
うち預金	54,805	86	0.31	56,178	65	0.23
うち預金	20,402	36	0.36	22,132	29	0.26
資金利益	—	252	0.91	—	224	0.79
<b>合計</b>						
資金運用勘定	3,368,141	27,059	1.60	3,383,521	25,303	1.49
うち貸出金	2,460,240	23,944	1.94	2,362,379	22,449	1.89
商品有価証券	138	0	1.42	14	0	1.32
有価証券	747,773	2,736	0.72	872,678	2,566	0.58
コールローン	48,770	26	0.11	66,284	42	0.12
債券貸借取引支払保証金	10,344	7	0.13	—	—	—
預け金	6,288	34	1.08	9,033	8	0.19
資金調達勘定	3,367,812	3,420	0.20	3,339,497	2,584	0.15
うち預金	3,283,786	2,728	0.16	3,238,431	1,901	0.11
譲渡性預金	11,157	14	0.25	26,500	26	0.20
コールマネー	—	—	—	327	0	0.12
債券貸借取引受入担保金	6,219	0	0.00	—	—	—
借入金	66,208	670	2.01	73,664	647	1.75
資金利益	—	23,639	1.39	—	22,719	1.33

(注) 1.( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書）であり、合計欄では相殺して記載しております。  
 2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△370	△3,196	△3,566	101	△1,822	△1,720
	うち貸出金	△1,319	△1,404	△2,724	△929	△565	△1,495
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	349	△997	△648	348	△471	△123
	コールローン	5	△35	△29	9	5	15
	債券貸借取引支払保証金	1	△0	0	—	△7	△7
	預け金	△3	25	21	2	△28	△25
	支払利息	△1	△1,020	△1,021	△23	△805	△828
	うち預金	22	△891	△869	△27	△791	△819
	譲渡性預金	—	14	14	15	△3	12
	コールマネー	—	△0	△0	—	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△1	△34	△35	—	△0	△0
	借入金	△96	△39	△135	65	△88	△22
差引	△369	△2,176	△2,545	124	△1,017	△892	
国際業務部門	受取利息	0	△18	△17	7	△55	△48
	うち有価証券	0	△14	△14	5	△51	△46
	コールローン	—	△0	△0	—	—	—
	支払利息	0	△24	△24	1	△22	△20
	うち預金	4	△7	△2	2	△9	△7
	コールマネー	—	△0	△0	—	—	—
差引	0	6	6	5	△33	△27	
合計	受取利息	△350	△3,212	△3,562	115	△1,870	△1,755
	うち貸出金	△1,319	△1,404	△2,724	△929	△565	△1,495
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	365	△1,028	△662	367	△536	△169
	コールローン	5	△35	△29	9	5	15
	債券貸借取引支払保証金	1	△0	0	—	△7	△7
	預け金	△3	25	21	2	△28	△25
	支払利息	1	△1,025	△1,023	△21	△814	△835
	うち預金	24	△896	△871	△26	△799	△826
	譲渡性預金	—	14	14	15	△3	12
	コールマネー	—	△0	△0	—	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△1	△34	△35	—	△0	△0
	借入金	△96	△39	△135	65	△88	△22
差引	△352	△2,186	△2,538	136	△1,056	△919	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.59	1.48
	資金調達原価	1.41	1.35
	総資金利鞘	0.17	0.13
国際業務部門	資金運用利回り	1.23	1.03
	資金調達原価	1.38	1.31
	総資金利鞘	△0.15	△0.28
合計	資金運用利回り	1.60	1.49
	資金調達原価	1.43	1.36
	総資金利鞘	0.17	0.12

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	7,026	6,739
	うち預金・貸出業務	1,605	1,438
	為替業務	1,511	1,422
	証券関連業務	2,997	3,028
	代理業務	391	355
	保護預り・貸金庫業務	193	183
	保証業務	71	44
	役務取引等費用	3,162	3,461
	うち為替業務	301	288
	役務取引等収支	3,864	3,278
国際業務部門	役務取引等収益	121	113
	うち為替業務	103	96
	保証業務	18	17
	役務取引等費用	20	18
	うち為替業務	19	17
役務取引等収支	100	95	
合計	役務取引等収益	7,148	6,853
	うち預金・貸出業務	1,605	1,438
	為替業務	1,615	1,518
	証券関連業務	2,997	3,028
	代理業務	391	355
	保護預り・貸金庫業務	193	183
	保証業務	90	61
	役務取引等費用	3,183	3,479
	うち為替業務	321	306
	役務取引等収支	3,964	3,373

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券関係損益	2,104	188
	金融派生商品損益	△34	—
	計	2,069	188
国際業務部門	外国為替売買損益	281	222
	国債等債券関係損益	620	170
	計	902	392
合計		2,972	581

## 預金に関する指標(単体)

### 預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期	平成22年9月末	平成23年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	1,522,792	1,561,327	1,613,612	1,647,152
	うち有利息預金	1,190,599	1,242,017	1,209,734	1,275,552
	定期性預金	1,728,364	1,642,522	1,750,902	1,622,142
	その他	12,226	12,449	20,616	20,747
	小計	3,263,383	3,216,298	3,385,131	3,290,043
	譲渡性預金	11,157	26,500	92,100	206,500
	計	3,274,541	3,242,798	3,477,231	3,496,543
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	20,402	22,132	24,817	23,345
	小計	20,402	22,132	24,817	23,345
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	20,402	22,132	24,817	23,345
合計	預金				
	流動性預金	1,522,792	1,561,327	1,613,612	1,647,152
	うち有利息預金	1,190,599	1,242,017	1,209,734	1,275,552
	定期性預金	1,728,364	1,642,522	1,750,902	1,622,142
	その他	32,629	34,581	45,433	44,093
	小計	3,283,786	3,238,431	3,409,948	3,313,388
	譲渡性預金	11,157	26,500	92,100	206,500
総合計		3,294,944	3,264,931	3,502,048	3,519,888

(注) 1.流動性預金 = 当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金 = 定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
個人	2,605,467 (76.41)	2,560,177 (77.27)
法人	717,047 (21.03)	674,082 (20.34)
その他	87,433 (2.56)	79,128 (2.39)
合計	3,409,948(100.00)	3,313,388(100.00)

(注) 1.( )は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際取引勘定分を含んでおりません。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成22年9月末						
	定期預金	543,200	412,073	549,965	93,573	99,618	52,469	1,750,900
	うち固定金利定期預金	541,054	409,887	548,185	91,253	87,591	52,438	1,730,410
	変動金利定期預金	2,048	2,186	1,779	2,319	12,027	31	20,393
	その他	97	—	—	—	—	—	97
平成23年9月末	定期預金	449,058	341,652	583,346	125,331	96,060	26,691	1,622,140
	うち固定金利定期預金	448,248	341,193	582,380	114,770	90,986	26,675	1,604,254
	変動金利定期預金	738	459	965	10,560	5,074	16	17,815
	その他	70	—	—	—	—	—	70

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位：%)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	期末	72.89	70.19
	期中平均	75.13	72.85
国際業務部門	期末	—	—
	期中平均	—	—
合計	期末	72.37	69.72
	期中平均	74.66	72.35

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：%)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	期末	23.55	24.13
	期中平均	21.26	25.29
国際業務部門	期末	219.70	203.68
	期中平均	251.57	236.65
合計	期末	24.94	25.32
	期中平均	22.69	26.72

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標(単体)

■ 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月末	平成23年9月末
国内業務部門	手形貸付	94,404	83,415	120,774	103,253
	証書貸付	2,209,948	2,128,311	2,195,985	2,142,133
	当座貸越	124,288	117,253	186,249	174,622
	割引手形	31,599	33,399	31,711	34,352
	計	2,460,240	2,362,379	2,534,720	2,454,361
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	手形貸付	94,404	83,415	120,774	103,253
	証書貸付	2,209,948	2,128,311	2,195,985	2,142,133
	当座貸越	124,288	117,253	186,249	174,622
	割引手形	31,599	33,399	31,711	34,352
	計	2,460,240	2,362,379	2,534,720	2,454,361

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成22年9月末	貸出金	231,818	218,835	355,425	152,865	1,389,526	186,249	2,534,720
	うち変動金利	—	147,578	173,190	93,200	1,160,895	64,753	—
	固定金利	—	71,256	182,235	59,664	228,631	121,496	—
平成23年9月末	貸出金	224,852	284,992	241,525	118,470	1,409,898	174,622	2,454,361
	うち変動金利	—	145,723	138,532	97,384	1,191,924	60,371	—
	固定金利	—	139,268	102,992	21,086	217,973	114,251	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	323,227 (12.75)	290,929 (11.85)
農業、林業	694 (0.03)	678 (0.03)
漁業	20 (0.00)	89 (0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	277 (0.01)	197 (0.01)
建設業	126,221 (4.98)	121,110 (4.94)
電気・ガス・熱供給・水道業	232 (0.01)	788 (0.03)
情報通信業	17,444 (0.69)	15,543 (0.63)
運輸業、郵便業	42,669 (1.68)	40,887 (1.67)
卸売業、小売業	325,148 (12.83)	310,237 (12.64)
金融業、保険業	38,216 (1.51)	36,612 (1.49)
不動産業	205,224 (8.10)	198,003 (8.07)
物品賃貸業	21,256 (0.84)	19,909 (0.81)
各種サービス業	145,222 (5.73)	137,009 (5.58)
国、地方公共団体	124,766 (4.92)	124,204 (5.06)
その他	1,164,098 (45.92)	1,158,159 (47.19)
合計	2,534,720 (100.00)	2,454,361 (100.00)

(注) 1. ( ) は構成比であります。  
2. その他には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	3,492	3,205
債権	78,464	74,225
商品	—	—
不動産	325,629	306,707
その他	—	—
計	407,586	384,138
保証	1,397,279	1,379,007
信用	729,855	691,215
合計	2,534,720	2,454,361

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	27	12
債権	1,099	1,086
商品	—	—
不動産	990	819
その他	—	—
計	2,117	1,917
保証	23	41
信用	14,526	12,835
合計	16,667	14,794

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	1,325,605 (52.30)	1,323,291 (53.92)
運転資金	1,209,114 (47.70)	1,131,070 (46.08)
合計	2,534,720 (100.00)	2,454,361 (100.00)

(注) ( ) は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総貸出金残高(A)	2,534,720	2,454,361
中小企業等貸出金残高(B)	2,329,720	2,263,996
割合(B) / (A)	91.91	92.24

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン	1,103,733	1,104,171
消費者ローン	44,418	40,278
合計	1,148,152	1,144,450

(注) 法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しております。

■特定海外債権残高

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

## 不良債権処理について(単体)

### ■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
一般貸倒引当金繰入額(A)	△1,059	2,228
不良債権処理額(B)	△6,438	△5,320
貸出金償却	△3,336	△2,661
個別貸倒引当金純繰入額	△2,680	△2,421
その他不良債権処理額	△421	△237
与信費用戻入額(C)	1,441	852
償却債権取立益	1,441	852
合計(A)+(B)+(C)	△6,055	△2,239

### ■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先債権	2,218	1,858
延滞債権	58,004	65,059
3ヵ月以上延滞債権	1,400	1,394
貸出条件緩和債権	31,644	28,404
合計	93,268	96,717

### ■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,596	11,825
危険債権	43,169	55,698
要管理債権	33,045	29,798
小計	93,811	97,321
正常債権	2,475,651	2,384,081
合計	2,569,463	2,481,403

### ■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	18,045	18,002	
	当期増加額	19,104	15,773	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	18,045	18,002
	期末残高	19,104	15,773	
個別貸倒引当金	期首残高	9,583	8,923	
	当期増加額	8,353	9,962	
	当期減少額	目的使用	3,911	1,381
		その他	5,672	7,541
	期末残高	8,353	9,962	
期末残高合計		27,457	25,736	

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計118)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 118	64	53	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (4) 担保/保証 (113) 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計556)		危険債権 556	316	177	62 引当率 59.31%		引当金 (91) 担保/保証 (402) 危険債権 88.73%
要 注 意 先	要管理先 (合計370)	要管理債権 297 小計 973	93	276			引当金 (37) 担保/保証 (145) 要管理債権 61.13%
	その他の 要注意先 (合計3,454)	正常債権 23,840	1,520	1,933			
正常先 (合計20,314)			20,314				全体の保全率 81.65%
合計 24,814		合計 24,814	非分類 22,310	Ⅱ分類 2,440	Ⅲ分類 62	Ⅳ分類 —	

## 有価証券に関する指標(単体)

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
商品国債	138	14
合計	138	14

### 有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月末	平成23年9月末	
国内業務部門	国債	340,150	398,737	423,027	420,568
	地方債	2,769	5,373	2,581	6,828
	社債	332,538	399,037	371,940	396,175
	株式	9,772	9,527	10,788	10,708
	その他の証券	11,214	7,624	10,730	9,729
	計	696,445	820,301	819,068	844,010
国際業務部門	その他の証券	51,327	52,377	54,524	47,550
	計	51,327	52,377	54,524	47,550
合計	国債	340,150	398,737	423,027	420,568
	地方債	2,769	5,373	2,581	6,828
	社債	332,538	399,037	371,940	396,175
	株式	9,772	9,527	10,788	10,708
	その他の証券	62,542	60,002	65,255	57,279
総合計	747,773	872,678	873,593	891,561	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	平成22年9月末	国債	62,000	4,900	124,000	42,500	193,500	5,000	431,900
地方債		440	1,602	220	—	280	—	2,542	
社債		42,596	80,761	142,160	78,901	10,495	10,280	365,194	
株式		—	—	—	—	—	—	10,788	10,788
その他の証券		1,789	25,897	15,019	2,456	2,114	10,206	8,174	65,659
うち外国債券		1,789	25,882	13,411	1,700	1,938	10,206	—	54,927
外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0
合計	106,826	113,160	281,400	123,857	206,389	25,486	18,963	876,084	
平成23年9月末	国債	14,900	188,000	21,300	91,300	110,500	3,000	—	429,000
	地方債	232	6,032	210	100	180	—	—	6,754
	社債	49,173	89,307	185,190	65,507	2,814	—	0	391,993
	株式	—	—	—	—	—	—	10,708	10,708
	その他の証券	4,599	30,468	3,066	2,800	146	7,953	8,599	57,632
	うち外国債券	4,599	29,484	3,066	2,800	—	7,953	—	47,902
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	68,904	313,809	209,766	159,707	113,640	10,953	19,307	896,089	

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

## 近畿大阪銀行

## CONTENTS

自己資本の充実の状況・  
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	235
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	236
リスク管理	
信用リスク	239
信用リスク削減手法	247
派生商品取引	248
証券化エクスポージャー	249
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	250
信用リスク・アセットのみなし計算	250
銀行勘定における金利リスク	250
自己資本（単体）	
自己資本の構成及び充実度評価	251
リスク管理（単体）	
信用リスク	253
信用リスク削減手法	261
派生商品取引	262
証券化エクスポージャー	263
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	264
信用リスク・アセットのみなし計算	264
銀行勘定における金利リスク	264

## ■ 連結の範囲等 ■

■ 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、平成22年9月末は標準的手法を、平成23年9月末は基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

#### ■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	55,439	55,439
	利益剰余金	16,292	27,252
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	計	(A) 110,702	121,663
	補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)(B)	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
一般貸倒引当金		26,289	291
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	3,614
負債性資本調達手段等		65,000	65,000
うち永久劣後債務 (注3)		30,000	30,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	35,000	35,000	
計	91,289	68,906	
うち自己資本への算入額 (C)	75,220	68,906	
控除項目	控除項目 (注5)(D)	1,123	857
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E)	184,799	189,712
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,508,054	1,202,163
	オフ・バランス取引等項目	18,789	18,391
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,526,844	1,220,555
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	108,371	101,832
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	8,669	8,146
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	1,635,216	1,322,388	
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	11.30	14.34	
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)	6.76	9.20	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	—	—	
連結総所要自己資本の額 (注6)	65,408	105,791	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。

6. 当社は国内基準行ですが、平成23年9月末は基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出にあたり、8%を使用しております。平成22年9月末は標準的手法を採用しているため、4%を使用しております。

7. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項(銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例)に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	62,197
標準的手法が適用されるポートフォリオ	60,150
証券化エクスポージャー	2,046

(注) 平成22年9月末の所要自己資本額は、「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	152,991
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,263
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	150,381
事業法人向けエクスポージャー(注3)	88,317
ソブリン向けエクスポージャー	1,255
金融機関等向けエクスポージャー	4,189
居住用不動産向けエクスポージャー	31,121
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,127
その他リテール向けエクスポージャー	18,568
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,800
証券化エクスポージャー(注5)	1,345
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,076
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,515
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—
PD/LGD方式	9
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	550
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	285
計	155,353

(注) 1.標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。  
 3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。  
 5.証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。  
 6.当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	4,334	8,146

(注) 1.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8% (平成22年9月末は4%) を乗じて算出しております。  
 2.当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,467,196	100.00
計	—	1,467,196	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

## ■ リスク管理 ■

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成22年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
<b>地域別</b>							
国内	3,659,321	2,725,277	855,053	21,203	380	57,407	18,505
海外	—	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	3,659,321	2,725,277	855,053	21,203	380	57,407	18,505
<b>業種別</b>							
製造業	344,577	333,949	8,699	1,838	91	—	378
農業、林業	889	889	—	—	—	—	—
漁業	36	36	—	—	—	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	277	277	—	—	—	—	—
建設業	152,154	150,967	1,024	162	—	—	603
電気・ガス・熱供給・水道業	2,053	361	1,692	—	—	—	—
情報通信業	18,448	18,184	264	—	—	—	38
運輸業、郵便業	41,886	40,506	1,136	243	—	—	62
卸売業、小売業	350,678	343,472	4,835	2,195	175	—	2,078
金融業、保険業	179,768	46,542	120,741	12,370	112	—	2
不動産業	315,809	313,895	1,394	518	—	—	2,291
物品賃貸業	21,414	21,354	55	4	—	—	—
各種サービス業	180,951	178,941	1,250	759	—	—	1,556
個人	964,566	964,399	—	167	—	—	6,629
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	965,697	273,969	691,714	13	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,779	—	11,779	—	—	—	—
その他	108,329	37,529	10,463	2,929	0	57,407	4,840
<b>計</b>	3,659,321	2,725,277	855,053	21,203	380	57,407	18,505
<b>残存期間別</b>							
1年以下	660,710	546,716	106,267	4,915	379	2,431	/
1年超3年以下	340,817	226,063	112,197	2,557	—	—	/
3年超5年以下	640,364	355,776	283,795	792	—	—	/
5年超7年以下	289,615	164,741	124,741	133	—	—	/
7年超	1,620,140	1,394,450	212,930	12,759	—	—	/
期間の定めのないもの等	107,671	37,529	15,120	45	0	54,975	/
<b>計</b>	3,659,321	2,725,277	855,053	21,203	380	57,407	/

(注) 1. 標準的手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(証券化エクスポージャーを除く)。

2. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

(単位：百万円)

	平成23年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	3,702,177	2,759,837	874,788	23,274	450	43,826	100,910
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	21,508	2,290	—	1,933	—	17,284	6,270
<b>計</b>	<b>3,723,686</b>	<b>2,762,128</b>	<b>874,788</b>	<b>25,208</b>	<b>450</b>	<b>61,111</b>	<b>107,181</b>
<b>業種別</b>							
製造業	229,983	222,072	5,318	2,072	97	422	13,159
農業、林業	750	750	—	0	—	—	4
漁業	113	113	—	0	—	—	29
鉱業、採石業、砂利採取業	184	184	—	—	—	—	—
建設業	82,961	81,968	644	304	—	43	7,403
電気・ガス・熱供給・水道業	2,044	717	1,326	0	—	0	0
情報通信業	7,869	7,589	263	9	—	6	925
運輸業、郵便業	29,740	28,447	1,010	270	—	11	1,253
卸売業、小売業	226,258	220,013	2,528	2,605	142	969	19,457
金融業、保険業	211,773	58,356	142,792	10,153	210	260	1,841
不動産業	286,700	284,835	274	830	—	760	25,617
物品賃貸業	18,203	18,042	55	105	—	—	266
各種サービス業	128,684	126,102	726	1,798	0	55	13,224
個人	919,649	915,570	—	4,063	—	15	17,724
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,467,791	758,329	708,403	1,058	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	5,383	—	5,383	—	—	—	—
その他	84,083	36,742	6,058	—	—	41,281	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	21,508	2,290	—	1,933	—	17,284	6,270
<b>計</b>	<b>3,723,686</b>	<b>2,762,128</b>	<b>874,788</b>	<b>25,208</b>	<b>450</b>	<b>61,111</b>	<b>107,181</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	344,191	261,534	68,548	11,112	450	2,545	/
1年超3年以下	605,707	289,747	313,427	2,532	—	—	/
3年超5年以下	453,314	241,682	211,206	425	—	—	/
5年超7年以下	277,462	117,004	160,369	88	—	—	/
7年超	1,533,186	1,415,373	108,697	9,115	—	—	/
期間の定めのないもの等	488,315	434,496	12,538	—	—	41,281	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	21,508	2,290	—	1,933	—	17,284	/
<b>計</b>	<b>3,723,686</b>	<b>2,762,128</b>	<b>874,788</b>	<b>25,208</b>	<b>450</b>	<b>61,111</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	23,202	1,222	24,424	23,229	△ 2,278	20,950

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	9,583	△ 1,230	8,353	8,923	1,040	9,963
海外	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	9,583	△ 1,230	8,353	8,923	1,040	9,963
<b>業種別</b>						
製造業	839	△ 170	668	1,033	1,447	2,480
農業, 林業	—	—	—	—	—	—
漁業	6	△ 6	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,297	△ 534	763	419	182	601
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	81	△ 18	62	53	35	88
運輸業, 郵便業	306	△ 190	116	120	△ 2	117
卸売業, 小売業	1,517	537	2,055	2,398	△ 310	2,088
金融業, 保険業	646	506	1,152	1,117	△ 113	1,004
不動産業	1,765	△ 747	1,018	1,295	△ 159	1,135
物品賃貸業	—	44	44	0	1	1
各種サービス業	2,085	△ 570	1,515	1,417	164	1,582
個人	603	△ 81	521	635	△ 130	505
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	268	—	268	268	△ 75	193
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	165	1	166	164	0	165
<b>計</b>	9,583	△ 1,230	8,353	8,923	1,040	9,963

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
製造業	577	460
農業、林業	—	—
漁業	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	572	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0
情報通信業	57	133
運輸業、郵便業	93	26
卸売業、小売業	851	1,334
金融業、保険業	—	—
不動産業	267	129
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	544	227
個人	351	176
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	18	15
計	3,336	2,661

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	11,822	1,080,758	5	895
10%	—	301,661	—	1,851
20%	147,271	3,769	7,853	—
35%	—	709,402	—	—
50%	8,797	2,631	—	—
75%	—	477,092	—	1
100%	4,261	815,436	1	4,630
150%	—	11,663	—	6,270
350%	—	—	—	—
その他	—	5,796	—	—
計	172,154	3,408,213	7,860	13,648
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。  
 4. 平成23年3月末より、適用除外資産を除き、信用リスク・アセット額は基礎的的内部格付手法を用いて算出しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

(基礎的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。)

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成23年9月末
優	2年半未満	50%	292
	2年半以上	70%	—
良	2年半未満	70%	—
	2年半以上	90%	397
可	期間の別なし	115%	—
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			689

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付  
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月末
300%	5,958
400%	0
計	5,958

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成23年9月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.18%	43.94%	31.73%	102,730	6,008
B～E	1.62%	40.89%	78.71%	476,642	6,005
F・G	12.92%	39.60%	158.95%	135,857	681
デフォルト	100.00%	42.54%	—	57,999	516
計	/	/	/	773,230	13,212

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成23年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.00%	45.12%	0.97%	1,474,579	1,056
B～E	5.32%	44.83%	145.15%	482	1
F・G	16.95%	33.63%	164.74%	272	—
デフォルト	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,475,334	1,058

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成23年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.11%	45.46%	26.62%	178,537	3,129
B～E	5.32%	—	—	—	8
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
計	/	/	/	178,537	3,138

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成23年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.18%	128.84%	72
B～E	0.57%	206.44%	9
F・G	—	—	—
デフォルト	—	/	—
計	/	/	81

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	950,794	—	—	—
非デフォルト	1.33%	26.06%	28.25%	931,817	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.91%	/	18,976	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	19,154	4,324	31,490	13.73%
非デフォルト	5.54%	83.26%	96.48%	18,984	4,313	31,418	13.73%
デフォルト	100.00%	82.73%	/	169	11	71	15.91%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	190,148	1,990	4,596	16.53%
非デフォルト	3.98%	38.96%	48.90%	166,956	1,947	4,490	16.41%
デフォルト	100.00%	38.36%	/	23,192	43	105	21.60%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期
近畿大阪銀行(連結)	7,538(注3)	2,959(注3)
近畿大阪銀行(単体)	6,055(注3)	2,239(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	2,691
ソブリン向けエクスポージャー	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	△180
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	△0
その他リテール向けエクスポージャー	/	1,122

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

実績値については、平成23年3月期(平成22年4月～平成23年3月)より蓄積を開始しているため、要因分析は記載を割愛しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成23年3月末(注3)		平成23年9月中旬期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	2,959(注6)
近畿大阪銀行(単体)	48,880	3,720	2,239(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	34,616	5,432	2,691
ソブリン向けエクスポージャー	33	33	—
金融機関等向けエクスポージャー	71	71	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,660	△630	△180
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	575	568	△0
その他リテール向けエクスポージャー	10,876	△1,802	1,122

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、平成23年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の実績値(平成23年9月中旬期)は、平成22年9月末の期待損失額(EL)と比較すべきものですが、当社は平成23年3月末から基礎的内部格付手法を適用しているため、本頁では平成23年3月末の期待損失額(EL)を参考値として記載しております。

## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	30,942	172,098	394,092	—	597,133
事業法人向けエクスポージャー	30,881	172,013	140,974	—	343,870
ソブリン向けエクスポージャー	52	84	3,280	—	3,416
金融機関等向けエクスポージャー	8	—	4,332	—	4,340
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	38,945	—	38,945
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	206,560	—	206,560
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—	—	—
計	30,942	172,098	394,092	—	597,133

- (注) 1. 基礎的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。  
 2. オンバランスシート・ネットイングは含めておりません。  
 3. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	16,296	43	232	147	379	22,993	39	223	226	450
小計	16,296	43	232	147	379	22,993	39	223	226	450
小計(ネットting勘案前)	16,296	43	232	147	379	22,993	39	223	226	450
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					379					450

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成23年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取一差入	一百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	7,382	72,724	13,715	1,240	—	249	—	—	—	296	95,609	2,046
RW20%以下	3,009	70,886	13,715	1,240	—	83	—	—	—	188	89,123	712
20%超 100%以下	2,806	1,837	—	—	—	166	—	—	—	107	4,918	147
100%超 1250%未満	442	—	—	—	—	—	—	—	—	—	442	62
自己資本控除(注)	1,123	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,123	1,123

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	1,628	58,641	11,701	245	—	—	—	—	—	—	72,217	1,345
RW20%以下	134	58,414	11,701	245	—	—	—	—	—	—	70,495	433
20%超 100%以下	637	227	—	—	—	—	—	—	—	—	865	55
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	856	856

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	11,395	11,395	12,645	12,645
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	2,451	2,451	1,910	1,910
計	13,846	13,846	14,556	14,556

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
売却益	58	52
売却損	—	△104
償却	△3	△1
計	55	△54

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価損益	585	564

### ■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,958
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—
PD/LGD方式	81
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	6,497
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0
計	12,538

(注) 基礎的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

(基礎的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。)

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成23年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,473

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成22年9月末基準		平成23年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	325	18.0%	73	4.1%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。  
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年10月から内部モデルを採用しております。  
3. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。

## 自己資本（単体）

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

#### ■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株	(注1) —	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	38,971	38,971
	その他資本剰余金	16,467	16,467
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	11,429	21,412
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	600	
計	(A)	105,840	115,222
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	20,970	124
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000
	うち永久劣後債務	(注3) 30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4) 35,000	35,000
計		85,970	65,124
うち自己資本への算入額	(C)	75,160	65,124
控除項目	(注5)(D)	1,123	1,458
自己資本額	(E)	179,877	178,888
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,505,881	1,200,330
	オフ・バランス取引等項目	15,282	15,491
	信用リスク・アセットの額	(F) 1,521,163	1,215,822
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 104,490	97,392
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 8,359	7,791
	信用リスク・アセット調整額	(I) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	1,625,654	1,313,214
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		11.06	13.62
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		6.51	8.77
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
単体総所要自己資本の額	(注6)	65,026	105,057

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載していません。  
 2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。  
 3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。  
 5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。  
 6. 当社は国内基準行ですが、平成23年9月末は基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出にあたり、8%を使用しております。平成22年9月末は標準的手法を採用しているため、4%を使用しております。  
 7. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	61,970
標準的手法が適用されるポートフォリオ	59,923
証券化エクスポージャー	2,046

(注) 平成22年9月末の所要自己資本額は、「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	152,424
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	696
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	150,381
事業法人向けエクスポージャー(注3)	88,317
ソブリン向けエクスポージャー	1,255
金融機関等向けエクスポージャー	4,189
居住用不動産向けエクスポージャー	31,121
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,127
その他リテール向けエクスポージャー	18,568
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,800
証券化エクスポージャー(注5)	1,345
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,264
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,515
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—
PD/LGD方式	9
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	738
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	285
計	154,974

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。  
 5. 証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。  
 6. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	4,179	7,791

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除いた額に8% (平成22年9月末は4%) を乗じて算出しております。  
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

## ■ リスク管理 (単体) ■

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成22年9月末						うち、三月以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	3,655,981	2,722,961	857,270	18,865	380	56,504	13,795
海外	—	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	3,655,981	2,722,961	857,270	18,865	380	56,504	13,795
<b>業種別</b>							
製造業	344,577	333,949	8,699	1,838	91	—	378
農業、林業	889	889	—	—	—	—	—
漁業	36	36	—	—	—	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	277	277	—	—	—	—	—
建設業	152,154	150,967	1,024	162	—	—	603
電気・ガス・熱供給・水道業	2,053	361	1,692	—	—	—	—
情報通信業	18,448	18,184	264	—	—	—	38
運輸業、郵便業	41,886	40,506	1,136	243	—	—	62
卸売業、小売業	350,678	343,472	4,835	2,195	175	—	2,078
金融業、保険業	181,969	46,526	122,958	12,370	112	—	2
不動産業	315,809	313,895	1,394	518	—	—	2,291
物品賃貸業	21,414	21,354	55	4	—	—	—
各種サービス業	180,951	178,941	1,250	759	—	—	1,556
個人	962,267	962,100	—	167	—	—	4,331
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	965,697	273,969	691,714	13	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,779	—	11,779	—	—	—	—
その他	105,086	37,528	10,463	590	0	56,504	2,428
<b>計</b>	3,655,981	2,722,961	857,270	18,865	380	56,504	13,795
<b>残存期間別</b>							
1年以下	660,620	546,700	106,267	4,915	379	2,357	/
1年超3年以下	340,817	226,063	112,197	2,557	—	—	/
3年超5年以下	640,364	355,776	283,795	792	—	—	/
5年超7年以下	289,615	164,741	124,741	133	—	—	/
7年超	1,615,503	1,392,152	212,930	10,421	—	—	/
期間の定めのないもの等	109,058	37,528	17,337	45	0	54,146	/
<b>計</b>	3,655,981	2,722,961	857,270	18,865	380	56,504	/

(注) 1. 標準的手法が適用されるエクスポージャーを記載しております (証券化エクスポージャーを除く)。

2. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額 (CCF勘案後) にて表示しております (CCF = Credit Conversion Factor)。

(単位：百万円)

	平成23年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	3,704,394	2,759,837	877,005	23,274	450	43,826	100,910
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	16,545	—	—	—	—	16,545	2,004
<b>計</b>	<b>3,720,940</b>	<b>2,759,837</b>	<b>877,005</b>	<b>23,274</b>	<b>450</b>	<b>60,371</b>	<b>102,914</b>
<b>業種別</b>							
製造業	229,983	222,072	5,318	2,072	97	422	13,159
農業、林業	750	750	—	0	—	—	4
漁業	113	113	—	0	—	—	29
鉱業、採石業、砂利採取業	184	184	—	—	—	—	—
建設業	82,961	81,968	644	304	—	43	7,403
電気・ガス・熱供給・水道業	2,044	717	1,326	0	—	0	0
情報通信業	7,869	7,589	263	9	—	6	925
運輸業、郵便業	29,740	28,447	1,010	270	—	11	1,253
卸売業、小売業	226,258	220,013	2,528	2,605	142	969	19,457
金融業、保険業	213,990	58,356	145,009	10,153	210	260	1,841
不動産業	286,700	284,835	274	830	—	760	25,617
物品賃貸業	18,203	18,042	55	105	—	—	266
各種サービス業	128,684	126,102	726	1,798	0	55	13,224
個人	919,649	915,570	—	4,063	—	15	17,724
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,467,791	758,329	708,403	1,058	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	5,383	—	5,383	—	—	—	—
その他	84,083	36,742	6,058	—	—	41,281	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	16,545	—	—	—	—	16,545	2,004
<b>計</b>	<b>3,720,940</b>	<b>2,759,837</b>	<b>877,005</b>	<b>23,274</b>	<b>450</b>	<b>60,371</b>	<b>102,914</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	344,191	261,534	68,548	11,112	450	2,545	/
1年超3年以下	605,707	289,747	313,427	2,532	—	—	/
3年超5年以下	453,314	241,682	211,206	425	—	—	/
5年超7年以下	277,462	117,004	160,369	88	—	—	/
7年超	1,533,186	1,415,373	108,697	9,115	—	—	/
期間の定めのないもの等	490,532	434,496	14,755	—	—	41,281	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	16,545	—	—	—	—	16,545	/
<b>計</b>	<b>3,720,940</b>	<b>2,759,837</b>	<b>877,005</b>	<b>23,274</b>	<b>450</b>	<b>60,371</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,045	1,059	19,104	18,002	△2,228	15,773

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	9,583	△1,230	8,353	8,923	1,039	9,962
海外	—	—	—	—	—	—
計	9,583	△1,230	8,353	8,923	1,039	9,962
<b>業種別</b>						
製造業	839	△170	668	1,033	1,447	2,480
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	6	△6	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,297	△534	763	419	182	601
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	81	△18	62	53	35	88
運輸業、郵便業	306	△190	116	120	△2	117
卸売業、小売業	1,517	537	2,055	2,398	△310	2,088
金融業、保険業	646	506	1,152	1,117	△113	1,004
不動産業	1,765	△747	1,018	1,295	△159	1,135
物品賃貸業	—	44	44	0	1	1
各種サービス業	2,085	△570	1,515	1,417	164	1,582
個人	603	△81	521	635	△130	505
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	268	—	268	268	△75	193
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	165	1	166	164	△0	164
計	9,583	△1,230	8,353	8,923	1,039	9,962

## ■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
製造業	577	460
農業、林業	—	—
漁業	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	572	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0
情報通信業	57	133
運輸業、郵便業	93	26
卸売業、小売業	851	1,334
金融業、保険業	—	—
不動産業	267	129
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	544	227
個人	351	176
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	18	15
計	3,336	2,661

## 【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	11,822	1,080,756	5	895
10%	—	301,661	—	1,851
20%	147,255	3,769	7,837	—
35%	—	709,402	—	—
50%	8,797	2,631	—	—
75%	—	477,092	—	1
100%	4,261	816,824	1	3,949
150%	—	6,952	—	2,004
350%	—	—	—	—
その他	—	5,796	—	—
計	172,138	3,404,889	7,844	8,701
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

4. 平成23年3月末より、適用除外資産を除き、信用リスク・アセット額は基礎的の内部格付手法を用いて算出しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

(基礎的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。)

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成23年9月末
優	2年半未満	50%	292
	2年半以上	70%	—
良	2年半未満	70%	—
	2年半以上	90%	397
可	期間の別なし	115%	—
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			689

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月末
300%	5,958
400%	0
計	5,958

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成23年9月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.18%	43.94%	31.73%	102,730	6,008
B～E	1.62%	40.89%	78.71%	476,642	6,005
F・G	12.92%	39.60%	158.95%	135,857	681
デフォルト	100.00%	42.54%	—	57,999	516
計	/	/	/	773,230	13,212

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロツティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成23年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.00%	45.12%	0.97%	1,474,579	1,056
B～E	5.32%	44.83%	145.15%	482	1
F・G	16.95%	33.63%	164.74%	272	—
デフォルト	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,475,334	1,058

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成23年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.11%	45.46%	26.62%	178,537	3,129
B～E	5.32%	—	—	—	8
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
計	/	/	/	178,537	3,138

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成23年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.18%	128.85%	72
B～E	0.57%	206.44%	9
F・G	—	—	—
デフォルト	—	/	—
計	/	/	82

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	950,794	—	—	—
非デフォルト	1.33%	26.06%	28.25%	931,817	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.91%	/	18,976	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	19,154	4,324	31,490	13.73%
非デフォルト	5.54%	83.26%	96.48%	18,984	4,313	31,418	13.73%
デフォルト	100.00%	82.73%	/	169	11	71	15.91%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	190,148	1,990	4,596	16.53%
非デフォルト	3.98%	38.96%	48.90%	166,956	1,947	4,490	16.41%
デフォルト	100.00%	38.36%	/	23,192	43	105	21.60%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
近畿大阪銀行(単体)	6,055(注3)	2,239(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	2,691
ソブリン向けエクスポージャー	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	△180
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	△0
その他リテール向けエクスポージャー	/	1,122

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

実績値については、平成23年3月期(平成22年4月～平成23年3月)より蓄積を開始しているため、要因分析は記載を割愛しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成23年3月末(注3)		平成23年9月中間期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(単体)	48,880	3,720	2,239(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	34,616	5,432	2,691
ソブリン向けエクスポージャー	33	33	—
金融機関等向けエクスポージャー	71	71	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,660	△630	△180
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	575	568	△0
その他リテール向けエクスポージャー	10,876	△1,802	1,122

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、平成23年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の実績値(平成23年9月中間期)は、平成22年9月末の期待損失額(EL)と比較すべきものですが、当社は平成23年3月末から基礎的内部格付手法を適用しているため、本頁では平成23年3月末の期待損失額(EL)を参考値として記載しております。

## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	30,942	172,098	394,092	—	597,133
事業法人向けエクスポージャー	30,881	172,013	140,974	—	343,870
ソブリン向けエクスポージャー	52	84	3,280	—	3,416
金融機関等向けエクスポージャー	8	—	4,332	—	4,340
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	38,945	—	38,945
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	206,560	—	206,560
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—	—	—
計	30,942	172,098	394,092	—	597,133

- (注) 1. 基礎的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。  
 2. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。  
 3. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	16,296	43	232	147	379	22,993	39	223	226	450
小計	16,296	43	232	147	379	22,993	39	223	226	450
小計(ネットting勘案前)	16,296	43	232	147	379	22,993	39	223	226	450
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					379					450

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成23年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取一差入	一百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	7,382	72,724	13,715	1,240	—	249	—	—	—	296	95,609
RW20%以下	3,009	70,886	13,715	1,240	—	83	—	—	—	188	89,123	712
20%超 100%以下	2,806	1,837	—	—	—	166	—	—	—	107	4,918	147
100%超 1250%未満	442	—	—	—	—	—	—	—	—	—	442	62
自己資本控除(注)	1,123	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,123	1,123

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	1,628	58,641	11,701	245	—	—	—	—	—	—	72,217
RW20%以下	134	58,414	11,701	245	—	—	—	—	—	—	70,495	433
20%超 100%以下	637	227	—	—	—	—	—	—	—	—	865	55
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	856	856

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	11,395	11,395	12,645	12,645
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,667	4,667	4,127	4,127
計	16,063	16,063	16,773	16,773

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
売却益	58	52
売却損	—	△104
償却	△3	△1
計	55	△54

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価損益	585	564

### ■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,958
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—
PD/LGD方式	82
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	8,714
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0
計	14,755

(注) 基礎的的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

(基礎的的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。)

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成23年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,473

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成22年9月末基準		平成23年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	325	18.0%	73	4.1%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。  
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年10月から内部モデルを採用しております。

## 近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2011—2012

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成24年1月

株式会社近畿大阪銀行 経営企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>